

白方小学校入学式

しっかり
勉強して下さい!!

目次

3月定例議会	2
代表質問・一般質問	5
議会報告会・6月定例議会日程	16

新年度予算、一般会計委員会と
特別会計委員会に分けて審査を開始

平成27年第1回東海村議会定例会は3月2日に開会し、山田修村長から持続可能なまちづくりのために①子育てしやすいまち②健康寿命を延ばす③給付型から支援型へのサービスの転換④まちづくり協議会の創設⑤地域公共交通と地域経済活性化⑥環境モデル都市——の6つの重点施策が示されました。



10～13日には各会派代表による代表質問（6人）や一般質問（8人）が行われました（P5から掲載）。また16日からは、新年度予算などを「一般会計予算決算委員会」9人と「特別会計予算決算委員会」10人に分け、専門的に審査しました。

24日には議案審議を行い、平成27年度一般会計予算など48の議案をすべて可決しました。さらに、東海村名誉村民に須藤富雄氏（元村長）、照沼信邦氏（元教育委員会委員長）、故清野欣一氏（医師）を選定することに同意しました。

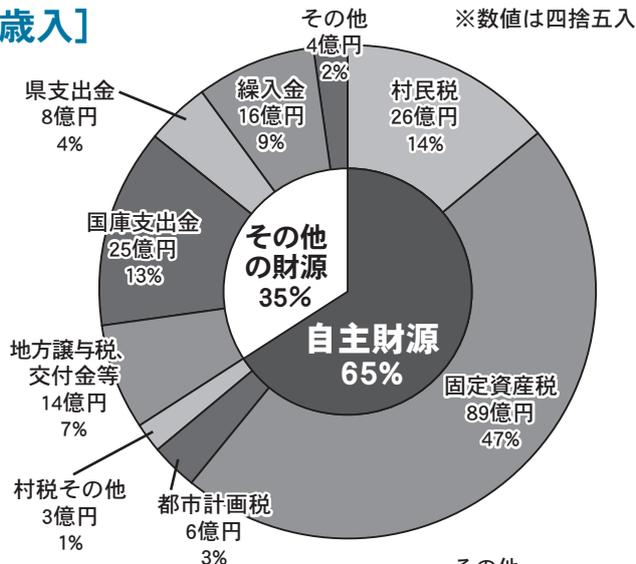
各議員の賛否（議案で賛否の分かれたもの）

会派名	新政会						新和とうかい				光風会			豊創会		日本共産党		公明党		無
	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	
請願第26-7号	米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願（可決）																			
	議長	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第4号	東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（可決）																			
議案第10号	東海村介護保険条例の一部を改正する条例（可決）																			
議案第15号	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律及び子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（可決）																			
議案第19号	平成26年度東海村介護保険事業特別会計補正予算（第3号）（可決）																			
議案第25号	平成27年度東海村一般会計予算（可決）																			
議案第26号	平成27年度東海村国民健康保険事業特別会計予算（可決）																			
議案第28号	平成27年度東海村介護保険事業特別会計予算（可決）																			
議案第41号	東海村一般職の任期付村費教職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第5号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例（可決）																			
議案第6号	東海村教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
発議第1号	米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書（可決）																			
	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
発委第1号	東海村議会委員会条例の一部を改正する条例（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
発委第3号	米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書（可決）																			
	議長	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

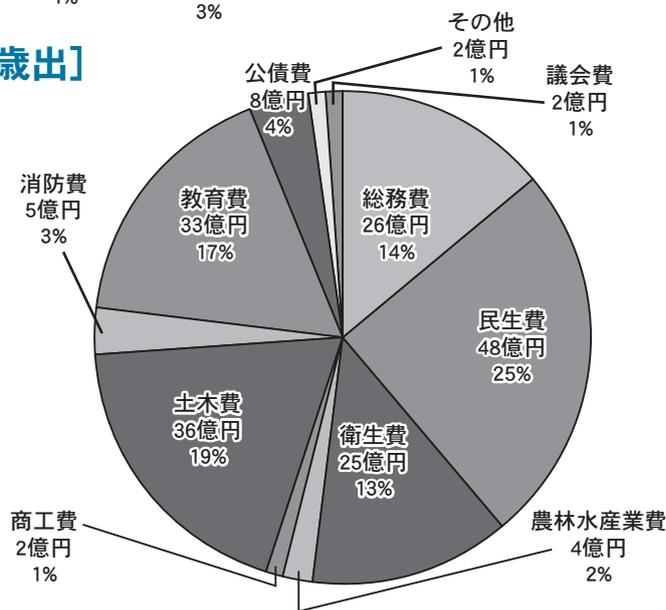
○…賛成 ×…反対

H27年度 一般会計予算 191億円

[歳入]



[歳出]



議会予算委員会意見

一般会計

- ・路線バス運行については、6か月間（4～9月）の試行運転結果を十分に検証すること。
- ・委託費や委員会費が立ち並び、調査委託など、丸投げ事業とも思われる事業が多く見られる。委員会は、村の進むべき方向性を示すものであるが、必要性について全面的に見直す必要がある。
- ・経常収支比率は80%までが健全とされるなか、平成25年度は88.6%である。危機感を持って取り組んでもらいたい。
- ・これからも住民の多様なニーズに対応できるよう、財源確保と歳出の抑制にしっかり努めること。

特別会計

- ・平成30年を目処に国民健康保険事業が広域化されて県単位となるため、急激な保険料の増とならないよう準備が必要。
- ・認知症予防に注力する予算を効果的にするため、特に65歳以上を対象に事業の周知徹底を図ること。
- ・東海病院の来院者数の減少を防ぐ取り組みの推進と、医師・看護師の確保に努め、地域医療に取り組むこと。

【特別会計予算】 101億5687万円 (対前年度比：12億2472万円の増)	
国民健康保険事業特別会計	38億2,505万円
後期高齢者医療特別会計	3億3,878万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	26億7,618万円
〃 (介護サービス事業勘定)	1,149万円
東海駅西土地区画整理事業特別会計	1億2,889万円
東海駅東土地区画整理事業特別会計	1億577万円
東海駅西第二土地区画整理事業特別会計	7,631万円
東海中央土地区画整理事業特別会計	13億5,604万円
公共下水道事業特別会計	16億3,777万円
那珂地方公平委員会特別会計	59万円

【企業会計予算】 35億692万円 (対前年度比：3億5993万円の増)	
水道事業会計	12億8,482万円
病院事業会計	22億2,210万円

討論

●議案第25号
平成27年度東海村一般会計予算

反対

日本共産党 川崎 篤子議員

本予算は、福祉を削る安倍政権の下、組まれたもの。今こそ村は、国の悪政から村民を守る防波堤になり、村独自支援に積極的な予算とすべき。村民生活に新たな負担を強いる内容となる事業廃止等の計上には反対。

賛成

公明党 植木 伸寿議員

姉妹都市交流会館のフレンドシップパークの整備、認定こども園の開園、ヘルスロードの整備・充実への施策。子育て応援ポータルサイト開設や産前、産後の相談事業、プレミアム付地域商品券の発行事業等評価する。

賛成

光風会 江田 五六議員

「持続可能なまちづくり」の実現に向けた予算編成である。事業の見直しにより「個別対応型から分野横断的な施策へ」「給付型行政からの脱却」が図られている。特に介護予防施策や自治組織への支援は勇気ある改革である。



●議案第19号

平成26年度東海村介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

議案内容：制度改正に伴い、介護保険関連システムの改修が生じたため

予算措置を講じる

反対

日本共産党 大名 美恵子議員

1号保険料の引き上げ、要支援者の給付からの締め出し、利用料2割負担の発生等改悪には反対。

●議案第26号

平成27年度東海村国民健康保険事業特別会計予算

反対

日本共産党 大名 美恵子議員

保険財政共同安定化事業での対象レセプトの拡大は、広域的な財政運

営に近づくこととなり反対。

●議案第28号

平成27年度東海村介護保険事業特別会計予算

反対

日本共産党 大名 美恵子議員

第1号保険料を現行4,960円から40円引き上げて5,000円として歳入を見込んだことに反対。

●議案第4号

東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議案内容：給与表の改定や特別職の

期末手当の率の改正等、関係条例の

一部を改正するもの

反対

日本共産党 川崎 篤子議員



差別と分断の人事院勧告による職員給料表水準2%カットや50歳代後半の引き下げ条例は容認できない。

●議案第5号(議案名一部略)

地方教育行政の組織等に関する法律改正に伴う条例

議案内容：教育長の給与等を定めた

条例の廃止等、関係条例の一部を改

正するもの

反対

日本共産党 大名 美恵子議員

教育委員長と教育長を一本化し、首長が教育政策「大綱」を策定、教育委員会から教育長の指揮・監督権限を奪い、首長が教育長を直接任命し教育委員会のトップに据えるなどの法改悪に基づく関係条例整理には反対。

●議案第10号

東海村介護保険条例の一部を改正する条例

議案内容：介護保険料の標準段階を

6段階から9段階とするなど、条例

の一部を改正するもの

反対

日本共産党 川崎 篤子議員

第5期剰余金の準備基金残高をさらに充当や一般会計の繰り入れて、

保険料引き上げは中止すべき。

●議案第15号（議案名一部略）
子ども・子育て支援法等に関する法律の施行に伴う条例

議案内容：東海村立認定こども園の設置等に伴う関係条例の一部を改正するもの

反対

日本共産党 大名 美恵子 議員
法改悪に基づき保育料の引き上げが発生することは容認できない。村独自に手立てをとるべき。

●議案第41号
東海村一般職の任期付村費教職員採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案内容：任期付村費教職員の給料表等を改正するため、条例の一部を改正するもの



部を改正するもの

反対

日本共産党 大名 美恵子 議員
村の任期付村費教職員の給与を、県教職員に準じて給料表水準平均2%引き下げなどには反対。

●請願第26-7号
米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願

請願内容：緊急に過剰米処理を行い、受給安定を政府に求めるもの

反対

公明党 岡崎 悟 議員
この請願が求める対策では、根本的な対策にならない。国が実施し、また実施しようとする施策を踏まえ「米の需給と価格安定及び需要の拡大等の対策を求める意見書」として、国へ提出すべきである。よって、反対する。

賛成

光風会 江田 五六 議員
この度の米価の暴落は、需給バランスの崩壊によるものである。政府はこのことを知りながら、事前に十分な手立てを講じなかった。その責任は重大である。よって請願は妥当である。

一般質問

代表質問

質問者	質問内容
村上 邦男 (新政治家)	<ul style="list-style-type: none"> ▼村政運営▼地方創生への対応▼60周年記念事業▼ふるさと納税▼自治会制度とまちづくり協議会との関係▼百塚原団地跡地の用地取得▼認定こども園▼新教育長の設置▼避難計画策定▼原子力施設の操業停止▼再処理施設の更なる安全向上▼地域公共交通▼消防団の消火活動▼空き家対策▼基金運用の預金比率の検討結果▼茨城国体開催に向けての整備
大内 則夫 (新和とうかい)	<ul style="list-style-type: none"> ▼本村の経常収支比率と財政▼下水道整備の予定と排水路対策▼自然災害における避難対策▼地域経済の活性化策▼地方創生の補助金活用▼原子力によるまちづくり
江田 五六 (光風会)	<ul style="list-style-type: none"> ▼異常気象による災害▼久慈川流域市町村との広域連携▼笠松運動公園▼村民の健康寿命延伸▼子供未来プロジェクト▼自治会制度の見直し▼時代に合った葬送と須和間霊園の整備▼公共交通
川崎 篤子 (日本共産党)	<ul style="list-style-type: none"> ▼地方創生の具体化▼子ども・子育て新システム▼健康づくりの推進▼危機的状況の介護・医療の課題▼原子力政策▼戦後70周年核兵器廃絶宣言の村として▼農業委員会の村長推薦制
岡崎 悟 (公明党)	<ul style="list-style-type: none"> ▼子育てしやすいまちを目指した新たな子育て施策の推進▼出産から幼児期まで切れ目なく支援する取り組み▼健康寿命を伸ばすための新たな健康づくりの推進▼まち・ひと・しごと創生▼地域の活性化▼本村への愛着と誇りを深める取り組み
村上 孝 (豊創会)	<ul style="list-style-type: none"> ▼持続可能なまちづくり▼原子力問題▼本村の商工政策、農業政策▼教育施設の整備と教育環境のあり方▼福祉政策における課題
恵利 いつ	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境モデル都市を目指す基本的姿勢▼国や県からの補助金受け入れに対する村の考え方▼原子力災害における避難計画▼教育現場における地域文化の継承
豊島 寛一	<ul style="list-style-type: none"> ▼避難計画の見直し▼安全協定の見直し早急へ▼低レベル廃棄物(L3)の敷地内埋設▼リサイクル機器試験施設(RETF)の活用見直し急務▼村への東電(福1原発事故)賠償金の請求額と収納額状況
舛井 文夫	<ul style="list-style-type: none"> ▼東海駅西口前広場等の整備▼東海南中正面通りの桜▼舟石川集会所▼区画整理事業の清算手続と今後の事業▼自治会制度▼健康増進▼阿漕ヶ浦公園の整備▼退職者及び新規採用者▼まち・ひと・しごとの地方創生▼屋外広告物
相沢 一正	<ul style="list-style-type: none"> ▼「安全協定」の枠組拡大・権限拡大の見直しはあるか▼土地利用と農業振興及び地域における経済的な循環の仕組みづくりは進んだか▼東海村の「地域創生事業」とは五次総の計画推進ではないか▼「避難計画」が重要なだけではなく、原子力災害のもとを断つことが重要なではないか
照沼 昇	<ul style="list-style-type: none"> ▼五反田線の延伸▼船場宮農センターと集会所の活用▼目指すべき自治会制度とは
大名美恵子	<ul style="list-style-type: none"> ▼県央首长懇話会での定住自立圏形成に向けた取り組み▼法改定後の教育委員会のあり方▼全国学力テスト「平均正答率」の評価▼地域包括ケアシステムの「充実」▼原電の「東海第二原発安全対策等の住民説明会」の受け止め▼東新産業樹の産廃最終処分場の現状
植木 伸寿	<ul style="list-style-type: none"> ▼番号法 マイナンバー制度▼インターネット・リテラシー情報マナーの取り組み▼空き家対策特別措置法の基本指針を受け本村の考えと対応
武部 慎一	<ul style="list-style-type: none"> ▼災害時における地図製品等の供給等に関する協定の概要と環境(地図)情報を読み解く人材育成▼東海村における廃棄物処理計画と最終処分場の現状(今後の課題)▼文庫施設整備事業(仮称)歴史と未来の交流館整備事業「の在り方」▼東海村におけるインフラ施設・設備等の長期計画の検討状況

※ を掲載



とうかい村松宿こども園



問 本年度の最重点施策は何か 答 子育て支援策の推進

新国会 村上 邦男 議員

議員 本年度の予算編成にあたり、何点かの重点施策を掲げているが、その中で最重点施策は何か。
村長 6点の重要施策を掲げた。ど

れも大事であるが、私の中で第一に掲げたのは、子育てしやすいまちを目指した支援策である。そのために、27年度の組織改編で子育て支援課を設置した。

問 百塚原団地跡地の用地取得の目的は何か
答 地域住民の緑の拠点と防災機能公園

議員 百塚原団地跡地周辺は住宅が密集している。地域住民から、跡地を憩いの場・健康的な遊びの場等に利用できるように、用地確保の声が上がっている。所有者である国との取得交渉は。
副村長 百塚原団地跡地周辺は、村内でも住宅密集地域であり、今後高

齢化が進む中で、防災対策等が懸念されるところである。これらのことから、団地跡地を取得し、地域住民の安全・安心のための活用必要性から、緑の拠点と防災機能を併せ持つ公園の整備を考えている。
議員 この用地の利用目的については、村民も関心をもっているので、議会も含めた計画案の協議をいただきたい。

問 消防団の消火活動について
答 消火栓利用訓練の実施・団員の技術向上

議員 村内で昨年暮れに、住宅火災が発生した。現場に行ってみると、火災家屋の入り口に消火栓があった。

消防団は火災時は後方支援が主であるが、時と場合によっては消防団員の消火活動ができる体制があるといいのではないかと。

村民生活部長 基本的には、消防団員は後方支援が主であるが、消防団員が消防署員より先に、現場に到着

し、消火活動を行う人員確保がある場合については、消火活動も想定されるので、今後は消火栓を活用した訓練を実施し、消防団員の技術向上に努めたい。
議員 広域消防に伴い、各方面への出動については、一刻も早く現場到着できるよう、地元署員を乗務するよう、会議等で要望していただきたい。



消防団の操法大会



問

東海病院に「BNCT」を設置してはどうか
ハードルはあるが将来性を感じている

新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 「いばらき中性子医療研究センター」で研究しているBNCTは日本が世界をリードしている新たな

がん治療装置である。本村で、本格的に治療ができるような体制整備を
してはどうか。

副村長 治療装置の研究も重要と考えるが、装置を動かす等の人材育成も重要だと考える。まずは、東海村発の医療機器・技術、東海村で学んだ優秀な人材が地元はもとより、全国に羽ばたく日が一日も早く訪れるよう、村としても積極的にバックアップしたいと考えている。

問 下水道整備の予定はいつなっているのか

答 今後10年間で整備を終了させたい

議員 平成25年度末の時点で341ヘクタールの下水道認可面積が残っ

ている。早急な整備を求める住民が多くいるが、予定はどうなっているのか。

建設農政部長 少子高齢化による人口減少や今後の財政状況を勘案し、全村を公共下水道で整備する計画から、公共下水道で整備する区域と合併浄化槽で整備する区域に分けて10年くらいかけて進めていく。

問 ハザードマップにある危険個所の避難対策は

答 迅速に避難できるよう防災訓練を実施する

議員 局地的な集中豪雨による土砂災害は今や全国各地で発生してもおかしくない状況にある。早く正確な情報をつかみ伝達する仕組みを構築する必要があるのではないか。スマートフォンアプリを活用した雨量情報収集もあるがどうか。

村民生活部長 村は、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成しており、避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令区分を定めている。

また、毎年、豊岡区や亀下区、竹瓦区、宿区で津波や洪水を想定した防災訓練を実施しており、今後は、川根区や南台区、真崎区でも土砂災害防災訓練を実施したい。
スマートフォンアプリを活用した降雨量とその予測については参考にしたい。



昨年の台風で増水した川根の南新川



問 久慈川流域市町村との連携が必要

答 久慈川水系の恵みは大切にしたい

光風会 江田 五六 議員

議員 東海村は、久慈川の恵みを受けてきた歴史的な背景があり、流域市町村との連携は大切である。

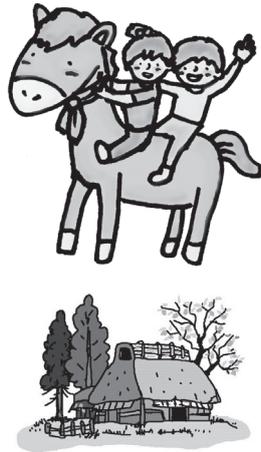
村長 久慈川水系の流域市町村と何ができるかは、今後、首長レベルで時期をみて話できればと思う。

議員 久慈川の恵みをもとに、これからの地方創生、地域経済の活性化を図る手立てとして、(仮称)東海駅西アクティビティパークの実現を提案したい。観点は、子育て支援、起業家支援、新規就農者支援、地元商業者支援、地元農家支援、高齢者福祉、観光資源の創造である。

村長 非常に壮大な提案で、これができるれば素晴らしいと思う。しかしながら、実現へ向けては課題も多いと考える。

議員 この提案は、村の将来にとつ

て大変有効であると思う。



問 異常気象による災害に備えが必要である

答 災害情報の提供について検討する

議員 スーパー台風、竜巻、ゲリラ豪雨、爆弾低気圧から村民の生命、財産、経済活動を守るための気象情報の提供・支援策が必要である。

村民生活部長 最近の災害は、ピンポイントで発生する。民間企業の情報利用も含めて、災害時の提供等について検討する。

問 血管年齢・骨密度、肺機能の測定が必要

答 コミセン等で実施する

議員 村民の健康寿命を延伸するためにはコミセン等での行事に合わせ、血管年齢、骨密度、肺機能の測定が必要である。

福祉部長 「血管年齢の測定器」や「骨密度計」を借用し、コミセン等で測定の機会を設けるようにする。



問 時代に合った葬送と須和間霊園の整備

答 家族葬ができる場所を検討する

議員 家族葬、地域葬、親族葬などのニーズが高まっている。それを満たすための施設整備が必要である。

村長 須和間霊園の休憩室の改造による利用が可能か調査する。

議員 須和間霊園は、公園墓地にふさわしい整備が必要である。

村長 霊園基金の創設を考え、整備に支障の無いようにする。





日本共産党 川崎 篤子 議員

問 社会保障予算の「聖域なき見直し」村基金活用を
答 どの事業であつても必要性を精査して見直す

と言う理由があつて対応したが、現在は、後期高齢者の保険料の方が下回っている状況にある。福祉だけにかかわらず、どの事業であつても必要性を精査して見直す。

議員 「住民の福祉の増進を図る」

ことが地方自治体の役割。村の自由に使える財政調整基金64億円余の一部を活用すれば、事業の廃止や民間委託なしに継続できる。新年度に廃止する村補助事業である①介護利用に関する助成打ち切り②後期高齢者医療保険料の2分の1補助の打ち切り③とうかい村松宿こども園の給食調理部門の業務委託——などは、決して認められない。国の悪政から村民を守る村独自制度の削減は中止すべきでは。

安倍政権は、社会保障予算の「自然増削減」路線を復活させ、「聖域なき見直し」で高齢者や子どもに関する国の施策を改悪するばかり。地方自治体は住民を守る防波堤になるべき。山田村政発足以来、国追隨の

姿勢がある。

村長 在宅介護サービス利用料助成は、見直さざるを得ない。お金があるからやっているのではなく、必要であればどの市町村もやると思う。子どもの医療助成はどこでもやるが、在宅介護サービス利用料助成制度はやっていない。後期高齢者のサポート事業は、当初国保から移行すると保険料が跳ね上がってしまう



包括支援センター入り口でお出迎え

問 避難計画で再稼働が認められてしまうのでは

答 地域防災計画で必要なもの切り離して考える

議員 これまで村の避難計画は、「県の広域避難計画を基に作る」としていた。今回県が示した案は「もっと詰めなければならぬ課題があり、市町村がしっかりしたものを作ることにしている」と曖昧なもの。

5キロ圏内のPAZは、本村を含め総計79,895人。被曝せず、迅速に避難できる計画は本当に可能か。全員参加のもとに避難訓練をもたなければ実効性があるとはならないがどうか。

東海第2原発の避難計画は、再稼働を前提とせず作成とあるが、適合性審査とセットで進められており、どう見ても再稼働が前提と考える。

多くの住民は、避難計画が作られれば再稼働が認められてしまうのではと危惧している。村長の見解は。

村長 村が作る広域避難計画は、あくまで県の計画を基に作成している。村に原子力施設がある以上作らなければならない。

適合性審査は規制庁で行っている別の話。広域避難計画は地域防災計画の中の必要な計画であり、切り離して考えている。



避難道路になる原電通り



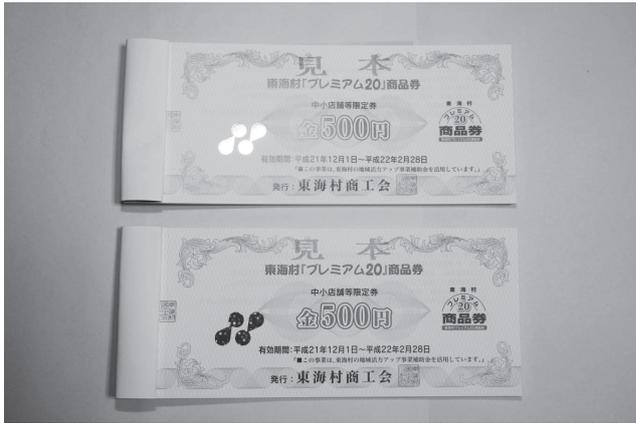
問 プレミアム付商品券の取り組みについて伺う
大規模商業施設に集中しないように実施する

公明党 岡崎 悟 議員

議員 東海村公明党は、プレミアム付商品券の発行を求める要望書を提出した。本村では、平成21年にプレミアム付商品券の発行を村商工会が実施して以来5年が過ぎ、商品券の発行が待たれます。プレミアム付商品券の発行について、考えを伺う。

村長 プレミアム付商品券は、消費喚起を目的に村商工会が主体で、12,000円分利用できる商品券を1万円、1万部の発行を予定している。大規模商業施設だけに偏らないように、広く使える工夫をした

議員 プレミアム付商品券の発行で、高齢者や子育て世帯に配慮した支援策を実施する自治体がある。また、500円券で使い勝手を良くする取り組みも考えられる。新たな支援



5年前に配布されたプレミアム商品券

策を加える考えはないのか。

村長 交付金の全額を商品券の印刷代と経費に活用するので、追加の取り組みは考えていない。

議員 県は生活支援の一環として、子育て世帯やシニア世帯への取り組みを実施している。本村にはどのようにかかわるのか、伺う。

村長 県は、いばらきキッズカードとシニアカードを提示した場合、さらに2,000円安くなる支援を行う。

議員 発行にあたっては500円券を加えて、使い勝手の良い商品券にしてもらいたい。

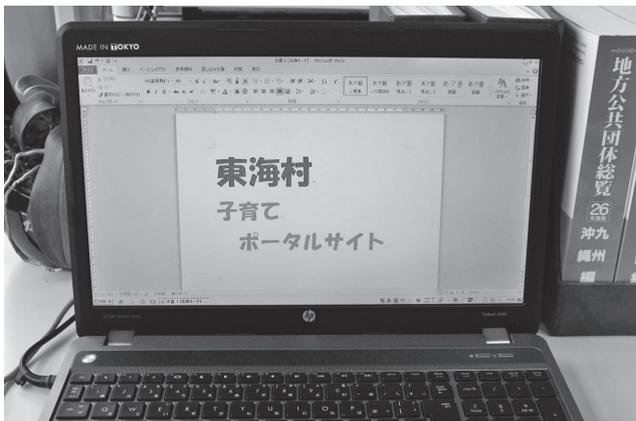
問 子育て支援ポータルサイトの開設を求める
答 27年度末までに子育てサイトを開設する

議員 本村では、妊娠・出産・育児などのライフステージにおいて、保健師による家庭訪問や助産師による乳児家庭全戸訪問、子育てアドバイザーによる養育支援訪問を実施している。継続的な相談支援を進めて

今後は、子どもの成長段階に併せ

て、子育て世代を包括的に支援する取り組みとして、村の公式サイトを開設し、子育て情報の発信・提供ができないか。

福祉部長 安心して子育てできる環境づくりが重要である。多様な子育て情報を一元管理し、手軽にパソコンやスマートフォンを使って子育て情報が入手できる子育て情報ポータルサイトの運用を、27年度中の供用開始に向け取り組む。



開設に向け準備中



問 持続可能なまちづくりにどう取り組むのか
答 子育てや健康づくりを重点的に取り組む

豊創会 村上 孝 議員

議員 少子化や高齢者が増加している現状の中で、本村は地域活性化や持続可能なまちづくりにどのように取り組むのか。

副村長 平成27年度の最重点施策として、子育てや健康づくり、地域経済の活性化など、6つの施策に取り組む。また、各分野ごとの新規・重点事業を掲げ、行政全分野に総合的に取り組む。総合戦略においては人口減少克服、地方創生を目的に、効果の高い施策を集中的に実施する観点から取りまとめたい。

問 商工政策をどのように進めるのか
答 地域商品券の発行や路線バス運行に取り組む

議員 商工政策は新たな経済活性化



ラッピングバス

策を積極的に行うべきと考えるが、どう進めるのか。

副村長 プレミアム付地域商品券の発行、商工業者の課題解決の一助となるコーディネートターの設置、部原地区工業団地の企業誘致の促進、ベ

ンチャー企業創業の支援を行う。また、4月からは新たな公共交通として、4路線の路線バスの運行、中でも海浜公園西口行き路線がある。

村の貴重な観光資源である村松山虚空蔵堂と大神宮の入り口を經由し、国営ひたち海浜公園に続く路線であり、村外の方々を村内に流入させることにより村の観光振興や交流人口の増加にもつながるものと期待している。

議員 今後特急の停車本数を増やすことを推進すべきである。

問 新校舎コンセプトを教育にどう入れるか
答 理念として新しい学校の伝統をつくる

議員 新しい学校はコンセプトを持って校舎を造っている。そのコンセプトを教育の中にどのように取り入れていくのか。

教育長 竣工した東海中学校のコンセプトの一つに「木のぬくもりを感じ、自然のエネルギーを活かす学び舎」がある。コンセプトはあくまで基

本理念だが、その中で新しい学校の伝統をつくっていく。

議員 石神・舟石川・須和間幼稚園の建設に向けた考えを伺う。

教育次長 老朽化の進む石神幼稚園は、今年度、下水道への接続や門扉改修工事等、来年度は外装改修工事を予定している。舟石川幼稚園や須和間幼稚園は施設の維持と環境の改善を図っている。幼稚園の改築は平成28年度を目安に方向性を示せるよう検討を進める。



石神幼稚園トイレ



問 環境モデル都市を目指す基本姿勢を問う
答 チャレンジングな環境政策で28年度中認定を

光風会 恵利 いつ 議員

議員 環境モデル都市認定のための具体的な取り組みは。

村民生活部長 既存の施策と新規の環境施策を集約し、これまでの目標「平成17年度比25%削減」を大きく上回る目標を新たに掲げ、28年度中の認定を目指す。

議員 エコりん、グリーンカーテン事業の廃止は環境政策に逆行しているのではないか。新たな視点からのエコりん事業に期待する。

村民生活部長 これまでのエコりん事業は廃止としたが、自転車走行空間の整備などは今後も検討していく。庁舎前グリーンカーテンは、住民への意識定着が十分に図られたと判断し廃止事業とした。

議員 資源物回収所が手狭になっている問題もある。資源物の分別回収



促進はごみの減量化に直結する問題。自治会任せにするのではなく、村が地域の協力の下に回収所を確保する方向で考えるべきではないか。

村民生活部長 資源化率がわずかに低下傾向にある。資源リサイクルの意識啓発を図るとともに、資源収集方法の調査研究を行う。今後は、公共用地の貸し出しも含めて、村が用地の確保を支援していく。



問 L3敷地内埋設の住民の理解を得る方法は
答 計画の受理後住民代表の議会に説明したい

豊創会 豊島 寛一 議員

議員 東海原発は解体開始から既に14年経過して放射性廃棄物の処分先が決っていない。原子炉撤去の完了は2025年度に先送りされ、解体に伴い発生する低レベル放射性廃棄物(L3)を地中埋設して半世紀管理を敷地内で行う。住民の理解を得ることが大前提となるが、どのように話を進めるのかを伺う。

村民生活部長 原発が今回検討しているL3の取り扱いについては、原子力機構が動力試験炉を解体しL3に該当する廃棄物を敷地内に埋設しており、この先行事例が参考になると考えている。原発では、来年度の事業計画をまとめる中でL3についても方向性を出すものと考えている。原発の立地自治体として、東海発電所の廃炉作業が早期に進み安定化される



原子力発電所 (東海)



問

東海駅西口広場等の整備状況について

駅前広場の環状交差点導入は取りやめる

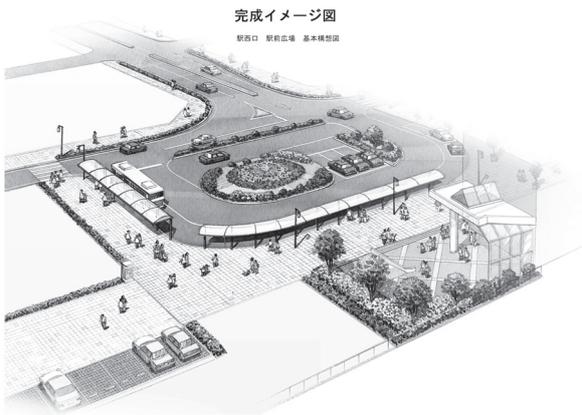
新国会 舛井 文夫 議員

議員 昨年12月議会で提案した多賀駅前の環状交差点（ラウンドアバウト）についてはどのように検討したのか伺う。

建設農政部長 西口の駅前広場については、新レイアウトの基本計画を

今年の2月12日の駅西土地区画整理審議会に報告したところである。また環状交差点について検討したが、まず標準外径27mの環状交差点を設置した場合、公共交通の発着場所や送迎車の停車スペース等が確保できない。さらに交通量調査の結果、歩行者等の横断歩道を渡る人数が基準を超えた場合、車の渋滞を招く可能性があり、環状交差点の大きな利点である安全かつ円滑な道路交通の安全確保ができないことが分かった。駅前広場と環状交差点の双方の機能

確保は困難と判断し、環状交差点の導入を取りやめることとした。また駅前広場の現在の状況だが、残っている1軒の移転については、いまだ難航しているが、継続的に交渉を進めていく。



完成イメージ図
駅西口 駅前広場 基本構想図
東海駅西口広場イメージ図



問

土地利用のルールづくりはどうなったか

理論武装をしたうえで何らかの形は出す

無会派 相沢 一正 議員

議員 村の農地や緑地の減少を危惧し、無秩序な都市化を抑えるための土地利用に関するルールづくりを村長は提唱した。副村長の時からの懸案で村長になった以上強い意思で臨み、26年度中に何らかの案を示す、と語った。どうなったか。

村長 答えづらい。強い思いで臨み、26年度の事業計画を立て、住民の意識調査をした。アンケートを農家900戸に出して160戸（18%）、消費者1500戸に出して700戸（48%）を回収した。この結果を基に、住民との協働検討会議を開く予定だったが進んでいない。農家は将来農地を維持していけない、一般の消費者は農業は大事と総論では分かっているし、村が税金を投入することにも理解はしている。ルールを

作って意見を聞くといつても、村が農業をどうしていくのか、受け皿がないところでは意見も出しにくいと分かった。事業は休止扱いとし、アプローチの仕方を考え直して何らかの形は出していく。

第1は、「真に豊かなまちづくりの実現」であります。本村では、都市計画とは違った形で、市街化調整区域における農地が宅地に転用されるなど都市化が進行しております。一方で、農業分野におきましては、後継者不足や耕作放棄地増加の問題、あるいは減反政策の転換やTPP交渉の行方など、厳しい状況が続いております。このような中で、農業振興や環境保全に配慮しながら、効果的な都市整備をバランス良く進めていかなければなりません。そのためには、土地利用について、村民の意思を反映したルールが必要であると考えております。平成26年度におきましては、村の土地利用に関する実態調査や協議の場を設置し、土地利用のルールを策定することを目的とした事業を実施してまいります。
(平成26年度村政施策等に関する村長説明要旨より)



問 船場宮農センターと集会所の活用について
答 施設存続は地元協議を十分に行う

光風会 照沼 昇 議員

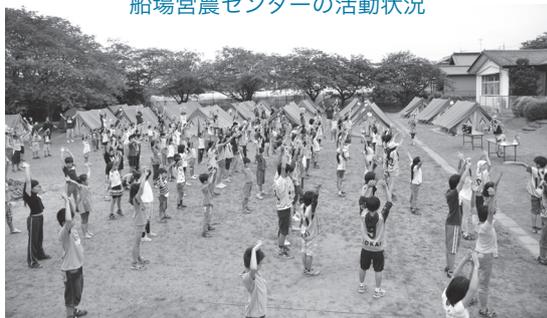
議員 船場宮農センターの廃止が行政で決定されたとの説明が地元になされたが、まず、当該施設が必要かどうかの協議がなされるべきで、廃止ありきでの行政主導は協働の精神にもとるのではないか。

建設農政部長 一部に誤解があった

ようで、大変申し訳なく思っている。今後につきましては、施設の存続の可否について、地元の皆様と十分に協議をした上で検討していく。
議員 この施設は、豊かな自然環境と宮農センターと集会所を合わせて活用し、この舟石川学区でな



船場宮農センターの活動状況



くてはならない施設となっている。廃止どころかさまざまな補助金等を活用して、施設の強化・充実を図るべきものと考えるがいかがか。

副村長 まず、施設の必要性について地元の皆様との協議が必要だと考えている。



問 教育の政治的中立性を脅かさないために
答 法改定後も、教育長と教育委員会
 が中心

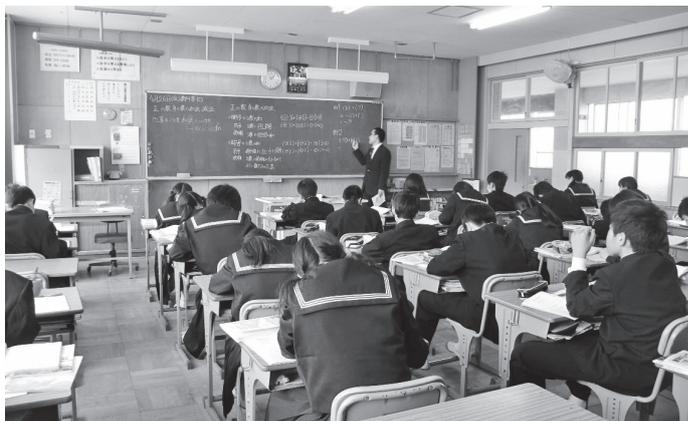
日本共産党 大名美恵子 議員

議員 法律が改定され、教育委員長は廃止、教育長の選任は村長が行うことになった。しかし、村長は教育内容に介入せず、「教育の政治的中立性を脅かさない」「教育委員会を形骸化せず、機能と役割を強める」「政治の仕事は、教育条件の整備」との、姿勢を保つことが重要。

また、教育長の選任では、真に教育の発展を志す人が求められる。所信を伺う。

村長 村長就任直後、幼稚園、小学校を訪問した。子どもたちが健康やかに伸び伸びと学習して生活している姿を見て本当に安心してている。

学校現場をよく知っているのは教育長はじめ教育委員会である。教育委員会の行うことは十分尊重したい。



授業風景写真



問 インターネットリテラシーの向上について
答 人権尊重、人権教育の高揚を図る取り組みを行う

公明党 植木 伸寿 議員

議員 子どもたちの、インターネットを適切に活用するためのモラル教育や情報マナーの取り組みを、どのように行っているのか伺う。

教育長 本村でも小学生が3割強、中学生が6割程度携帯電話・スマートフォンを所持している。安全な利用や情報モラルの育成に向け講演会の開催や学級指導を行っている。また、保護者にも家庭でのルール作りやフィルタリングの利用促進を推進している。今後も小さな声も聞き取れるような人間関係を構築する。

議員 川崎市での事件では、真偽不明なまま犯人と名指しされ、ツイッター等によって顔写真が広がる問題も出ていた。中学生や高校生たち自らが、意識を持てるような取り組みを推進すべきと考える。



携帯ネット安全教室

教育長 ネットの危険性について十分な啓発活動が必要であると再認識した。情報モラル教育、人権教育の充実に向け関係課と協力し、他県の事例なども学びながら取り組んでいく。

議員 問題意識を共有し、継続した取り組みを求める。

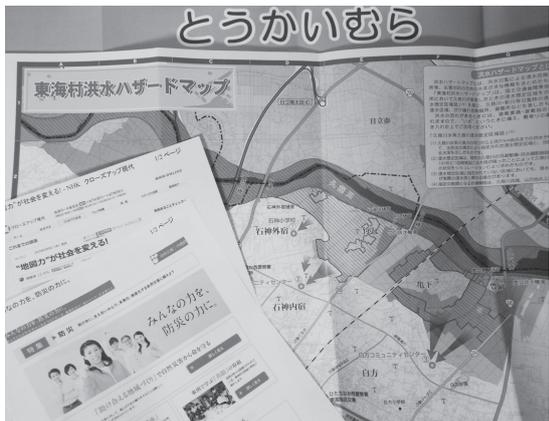


問 環境地図情報を読み解く人材育成が必要では
答 職員の環境防災スキル向上を全庁的に進める

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 東海村では、災害発生時に応急対策や災害復旧に活用するため住宅地図、広域地図等の地質環境情報の供給を受ける協定が締結され、さらに、これまで地質調査等で蓄積した地質環境データベース等の構築が進められている。これらの多くの地質環境情報を、今後、想定される巨大自然災害への対応に有効に活用するため、地質・環境情報（地図）を読み解き、災害を予測し、減災をいかに進めるのかの判断が必要になる。これらの能力を養うために、担当部署にかかわらず多くの職員の人材育成が必要と考えられるが、いかに。

村民生活部長 本協定は、災害発生時に最新の地図情報等の供給を受けるために締結したものだ。地図情報は



社会は地質・環境情報（地図）を読み解く力を必要としている。

初めての議会報告会を開催します!!

●5月17日(日) 中丸コミセン
午前10時～11時30分まで

●5月19日(火) 舟石川コミセン
午後7時～8時30分まで

どなたでも参加できます
お気軽にお越しください

- ・今年度予算の審査内容
- ・各委員会の活動
- ・住民の皆さんからのご意見



新しい委員会

◎委員長 ○副委員長

常任委員会 (任期2年)		
委員会名	人数	議員名 ※議長は除く
一般会計予算決算委員会	9人	◎大内 則夫 ○植木 伸寿 豊島 寛一 飛田 静幸 相沢 一正 舛井 文夫 川崎 篤子 照沼 昇 武部 慎一
特別会計予算決算委員会	10人	◎村上 邦男 ○河野 健一 大名美恵子 村上 孝 江田 五六 恵利 いつ 岡崎 悟 越智 辰哉 川崎 和典 吉田 充宏

6月定例議会日程(予定)のお知らせ



村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期日	時間	内容
6月5日(金)	午前10時～	開会
6月15日(月)	午前10時～	一般質問
6月16日(火)	午前10時～	一般質問

期日	時間	内容
6月17日(水)	午前10時～	一般質問
6月22日(月)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。

是非傍聴においで下さい

編集後記

3月の定例議会の議論のキーワードの一つに、「地方創生」がありました。地域の人口減対策と地域の活性化を図ることにあります。各自治体が人口動向や産業の実態を踏まえ「地方版総合戦略」の策定と実施に取り組むことが求められています。

本村もプレミアム商品券、路線バスの試行等で活性化の一助にする計画があります。活性化に関心を持ってご協力頂ければと思っております。今後の施策については立案の目的、策定プロセスの「見える化」と周知の方法について工夫し納得性、信頼性を高めることが大切になってきます。議会報作りも村民目線、わかりやすい表現等に注力しています。ご意見等寄せて頂ければ幸甚に存じます。
(川崎 和典)

議会報編集委員会

委員長 川崎 篤子
副委員長 河野 健一
委員 大内 則夫
豊島 寛一 川崎 和典
照沼 昇 植木 伸寿